

4 G A P 認証等に関する調査について

全国高等学校農場協会振興局

1 調査目的

我が国の農業は、食料生産はもとより国土や環境の保全などの多面的な機能を有する重要な産業であります。現在、農産物市場は、国内需要に加えて世界需要も視野に入れた農業生産へと意識の転換が求められています。特に競争力強化を図るため、規格・認証・知財について戦略的に進めるG A Pの導入が有効とされています。農業関連高校には、日本農業の進むべき方向性を鋭く捉え、グローバル化に対応したすぐれた専門性を備えた産業人を育成、食品安全、環境保全、労働安全等持続可能な農業への取組が求められています。

本アンケートは、各校におけるG A Pの取組状況を調査し、全国の農業関係高等学校の現状を把握するとともに推進上の課題や解決に向け、関係機関への要請活動の資料とすることを目的として実施しました。

2 対象

農業科又は総合学科を設置している高等学校（381校）

3 アンケート項目

令和元年度 G A P 認証等に関する調査について、各校の取り組み。

4 調査結果

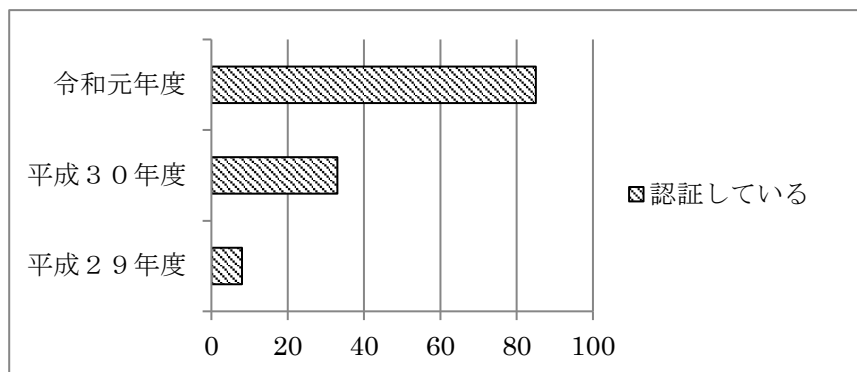
1 設置学科

設置学科	381校
農業科単独校	130校
併設学科校	161校
総合学科校	84校

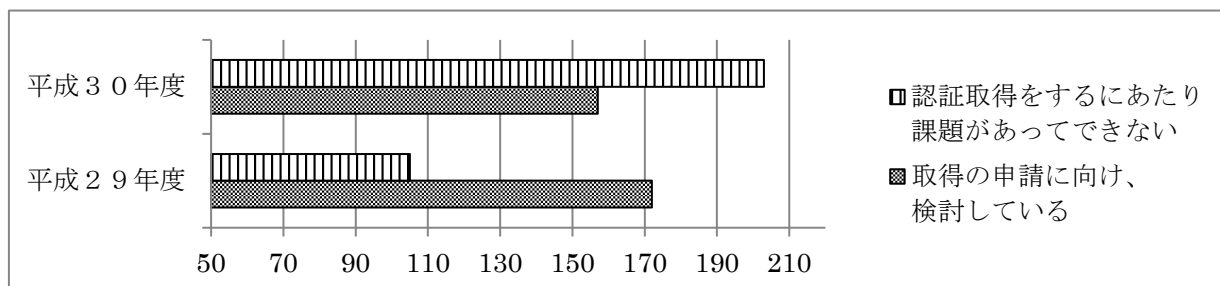
2 G A P（農業生産工程管理）認証の取組について

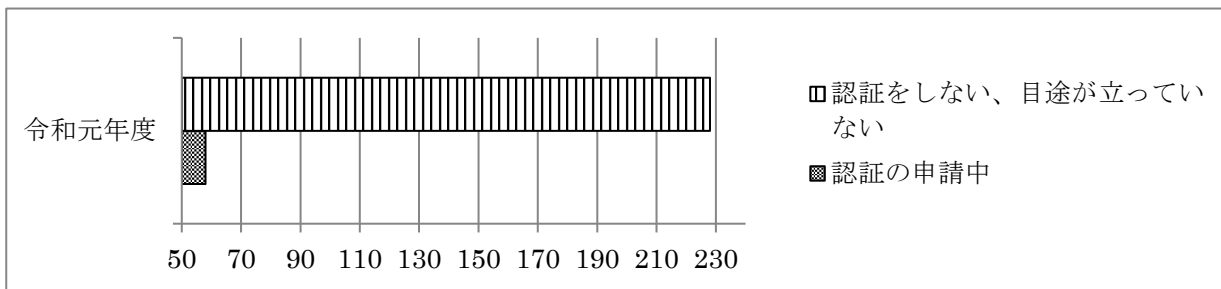
(1) 各校の取組について

各校の取り組み	381校
認証をしている	85校
認証の申請中	58校 ※
認証しない又は目途が立っていない。	227校
無回答	12校



※認証済み・認証の申請と両回答あり。





「分析」

GAPの認証をした学校は、平成29年度8校、平成30年度33校、令和元年度82校と増加している。一方、認証の検討中及び認証待ちの学校は、平成29年度172校、平成30年度157校、令和元年度58校となっており、年々減少しているが、認証をした学校、認証ができない学校に分かれた。認証をしない学校は、平成29年度105校、平成30年度203校、令和元年度208校と増えていることから、認証することを検討した学校のなかで、断念した学校が多かったことがいえる。

<認証している学校の回答内容>

1) 認証の種類

GAPの種類	82校、100種類
GLOBALG. A. P	22校
アジアG. A. P	16校
J・GAP	33校
都道府県GAP	29校

「分析」

GAP認証した学校82校のうち、複数認証している学校は8校である。認証をしている学校は、都道府県の中で、「ほとんど学校が認証をしている」「代表校のみ」などさまざまであるが、比較的都道府県全体で認証を得ているところが多い。

2) 次期更新の予定

次期更新予定	82校、100種類
認証する予定あり	76校
認証する予定なし	5校
検討中・未記入	22校

「分析」

GAP認証した学校82校のうち、大方は、更新を考えている学校が多い。

3) 2) 次期更新ありの費用の目途

次期更新費用の目途	79校
公費（都道府県特別予算等）で支出	34校
公費（学校予算）	24校 ※
その他（未定等）	25校

※公費において、複数回答あり。3校

「分析」

次回更新費用の目途が立っていない学校が、3割ほどあり、予算の確保が課題である。

4) 更新時に係るおおよその費用

次期更新時に係る費用額	100 (種類) 校
10,000～30,000円	30校
30,001～50,000円	26校 ※
100,000～299,999円	22校
300,000～499,999円	6校※
500,000～800,000円	17校
2,000,000円	2校

※120万円/学校3件。
(1校あたり40万で計算)

「分析」

更新時にかかる費用は、学校によってさまざまである。同じように取り組むなかで、金額の差があまりにも大きすぎる・

<認証の申請中を選択した学校の回答内容>

1) 認証予定の種類

認証予定のGAPの種類	58校中
GLOBALG. A. P	8校
アジアG. A. P	6校
J・GAP	24校
都道府県GAP	20校

「分析」

認証予定のGAPは、「J・GAP」「都道府県GAP」が圧倒的に多い、これは、認証条件のハードルが低く、認証しやすいことが言える。

2) 認証予定の品目数

認証予定の品目数	58校中
1種類	39校
2種類	8校
3種類	6校
4種類以上	5校

「分析」

まずは、一つ認証を取るという学校が多い。複数認証を取得する学校は、地域特産物を取り入れ、PR効果も兼ねて、都道府県全体で取り組んでいるところが多い、

3) 取得予定年度

取得年度	58校中
令和元年度	50校
令和2年度	8校

4) 取得にかかる費用の負担先

取得にかかる費用の負担先	58校 (複数回答)
--------------	------------

公費（都道府県特別予算等）で負担	24校
公費（学校予算）	20校 ※
その他（未定も含む）	19校

「分析」

ほとんどの学校が、公費による支出を考えているが、3割の学校が費用の出所に困っている面がある。

5) 取得に係る費用

次期更新時に係る費用額	57校
未記入・不明等	26校
10,000～70,000円	5校
100,000～299,999円	9校
300,000～499,999円	9校
500,000～700,000円	3校
1,000,000円～1,200,000	5校

「分析」

更新したばかりで、更新に係る費用のところまで検討していない学校が多い。

< 認証しない又は目途が立っていないを選択した学校の回答内容 >

取得しない最も大きな理由	234校
認証に係る費用	66校
施設・設備	58校
設置学科における教育課程	17校
その他・未記入	93校

「分析」

認証に係る課題が見えている学校が6割、他は、学校の問題より、都道府県の取組や指示が下りていないところも見受けられる。

③ GAP（農業生産工程管理）認証に伴う施設・設備費の改修状況及び配布額について

（1）認証に伴い、別途特別に配付された施設・設備等の改修費用について

種類	163校（複数回答あり）
温室・ガラス室・ビニールハウス	30校
公用車・トラクター類	6校
教室・実習室、畜舎、加工室等の増改修	26校
ボイラー、クリーンベンチ等	2校
廃棄・処分料	22校
なし	77校

(2) (1) に伴うおおよその金額

認証時における別途予算額	82校
0円又は未記入	32校
10,000～70,000円	11校
100,000～299,999円	7校
300,000～499,999円	3校
500,000～800,000円	3校
1,000,000～1,500,000円	8校
2,000,000～2,500,000円	3校
5,000,000～8,000,000円	2校

「分析」

GAP認証に向け、施設設備の改修費用が配付された学校が5割、配付されていない学校も5割切るところから、都道府県による差が大きい。予算がまったく付かない学校の一方、500万円以上付いている学校があることから、GAP認証を国全体で進めていくなれば、ある程度平均的に予算が配付されることが望ましい。

4 GAP取得に関して、本協会に要望等がありましたら御記入ください。

(原文のまま)

・人員の配置・GAPの前に現在の古い施設の整備が必要・GAP認証の取り組みについては、ライスセンター始めとする貯蔵施設の壁面に老朽化による穴が開いており、鳥獣の侵入を許しているなど施設面の指摘を受けている。県に要望を出しているものの、県費による修繕の目途が立たない。GAPについて取り組んではいるが、GAP認証には至っていない。しかしながら、「GAPの手法で管理する」ということが学習の本文として大切なことであれば、このような「取得しているか？」というアンケートはいかがなものかを感じる。施設の老朽化に伴う改修費の配当が無い以上、本校では改善指導に乗れず認証には至らない・取得のために生徒へのGAP教育の充実を図っていただきたい・認証に係る費用の一部負担・取得に向けた施設改善費用補助・補助金を出していただきたい・オリパラ後の農業高校におけるGAP認証の位置づけをどうするのか。方向性等を確認したい・GAP取得に対応できる専用の調整室の確保ができない・認証(更新)費用の補助があると有難い・物置と洗浄・排水設備の改修・永久に継続できる費用の確保・GAP取得に関する費用補助・要望しても、結局、県の予算がつかなければ実現できない・継続的な費用補助を農林水産省に働きかけてほしい・費用負担の免除・指導員派遣等の関係費用の助成・取得する場合は予算措置が必要・GAP取得費用の一部負担をお願いしたい・現在は県からの予算で更新している。この予算もいつまで付くかわからない・学校単独(農場予算)では無理である。この予算を維持できるようにして欲しい・予算不足・GAP認証を受けても価格に反映されないこと・今後も審査費用の予算が必要・費用面の負担が大きい・講習会を実施していただきたい・GAPを見習った整備は必要であるが各校状況は異なるため、取得に固執しないほしい・取得に向けて施設・設備の予算確保・1作目あたりの面積が小さく、生産量も極少であるが認証をうける必要性があるかをご教示いただきたい・研修会の開催を多く実施ほしい(地方でも)・予算確保と農場施設の改築・アグリノートは引き続き実施してほしい・学科減少(再編)により目処が立たない・継続審査に伴う費用の予算的処置についての農水省や文科省などへの働きかけ強化・維持審査費用の補助・教科会議などで共通理解が図られていない・費用等の面でサポートできるのであればお願いいたします。